

研究論文

広東省とベトナムの分業構造 —新しい東アジアの生産ネットワークの展望—

International Division of Labor between Guangdong and Vietnam
— Prospects for New Industrial Network in East Asia —

池部 亮*

はじめに

- I. 広東省の産業構造と加工貿易
- II. 広東省とベトナムの工程分業構造
- III. 結論

世界の工場と称された中国の中核工業地域である広東省は今、賃金率や事業コストの上昇に直面している。産業高度化が喫緊の課題となった広東省から二次展開を目指す企業も少なくない。主な展開先としては地理的に近く、生産要素としての労働力の賦存が多いベトナムが二次展開の候補先となってきた。

実際、広東省では携帯電話、印刷機械、コンピュータ製品といった最終財の輸出競争力が緩やかに低下しつつあり、一方でベトナムには携帯電話（スマートフォン）や印刷機械の新しい生産立地と企業集積が形成されつつある。

広東省とベトナムは産業の関連性と地理的好条件から工程分業が進んでいる。しかし、こうした現象も2010年頃から顕在化しており、両地域間の国際分業体制は今じまったばかりである。輸送手段についても、海運と航空貨物に加え、トラックによる陸上輸送という選択肢もあり、まさに工程分業を結ぶ広義の輸送費（サービス・リンク・コスト）が低減されつつある。

日本企業でこれからアジアへ展開する加工企業（金型、鋳物、熱処理、表面処理など）にとって、新たに誕生した東アジアの工程分業地域である広東省とベトナムは進出先を決定するうえで無視できない要素をもちはじめたといえよう。

キーワード：広東省、ベトナム、産業高度化、国際分業、IT、工程分業

* 福井県立大学地域経済研究所

はじめに

日本の製造業がアジア進出を本格化した1990年代初頭から20年が経った。電機産業に代表される最終財メーカーの海外展開によって、周辺部品産業の多くも生産立地のためにアジア地域へ進出した。

2011年以降の急激な円高局面は日本企業の海外生産による安価良質な「アウト・イン」の中間財の国内流入を加速させ、金型、鋳物、金属加工、金属表面処理、金属熱処理といった中小零細企業の経営環境は悪化した。また、日本国内の自動車生産の低迷により、タイ、インドネシア、中国沿海部といった急成長を遂げる生産地域へと日本の加工業の進出を誘引した。

しかしながら、こうした基盤技術を支える加工業の多くは中小企業や零細企業である場合が多い。海外進出といってもヒトに技術が蓄積する特性から人材の海外流出により国内生産の現場が形骸化するという負の影響も指摘されるようになった。

また、進出した先では、輸出産業の優遇措置は豊富に取り揃えているものの、国内取引の新規市場開拓で生産立地する加工業へのインセンティブは基本的に準備されていない。こうした環境下で進出した零細規模の加工企業は、はじめての海外進出で不慣れなうえ、有望な取引先をみつけても国内取引にかかる消費税(付加価値税や増値税などと呼ばれる)や日本から取り寄せる部材への高率関税の課税などに苦しめられ、国内取引で得た現地通貨による収益を外貨に両替することさえも為替管理の壁によって苦勞が伴う。

本論では、金属加工や部品加工などの中間

財生産企業が多い福井県の企業の視座で、これからのアジア進出における新しい地域的な視角を提供することをねらった論考である。それは、1) 加工企業がなぜ広東省を中心とした中国華南地域に重層的な厚みで集積できたのか、2) 広東省の産業高度化によって転出する企業がアジア域内で工程分業の再編をおこなっていると考えられ、その二次展開先となる候補地はどこなのか、3) 零細企業だが技術をもった企業が輸出サプライチェーンの一面を担うための事業環境は何なのか、などについて検証するものである。

第1節では広東省の産業集積の過程を概観し、なぜこの地に多様で重層的な基盤技術が集積したのか試論を展開する。第2節では広東省とベトナムの国際分業構造を明らかにし、第3節でこれからの新しい国際分業地域の展望と課題を提示する。

I. 広東省の産業構造と加工貿易

2012年、中国の電気機械 (HS85) 貿易に占める広東省のシェアは輸出では47.6%、輸入では41.3%であった。一般機械 (HS84) でも輸出の28.1%、輸入の27.0%を占め、同省は中国最大の軽機械産業貿易地域となっている。広東省の軽機械産業生産地としての発展を支えてきたのは低賃金労働力の豊富な賦存にほかならない。そして、好調な内需に支えられた自動車産業とは対照的に輸出志向型電気電子産業を取り巻く事業環境は、労務コストの上昇や人手不足、人民元高、加工貿易規制の強化など厳しい状況が続く。産業高度化へ向けた構造転換が喫緊の課題となっている (池部 [2013] など)。

1. 広東省経済と加工貿易制度

(1) 改革開放の実験地

2000年代中頃までに世界各国から広東省への輸出工場立地が進み、同地域は世界有数のIT関連産業の集積地となった。1990年代末頃から、電気電子産業分野における「世界の工場」となった広東省の産業集積の密度や規模に関する動向分析が多くなされた（例えば、黒田 [2001]、関 [2002] など）。また、中国が2001年末に世界貿易機関（WTO）加盟を果たすと、欧米市場などで東アジア製品と中国製品が競合するといった中国台頭論が目立つようになった。そして中国を取り込んだ東アジア大の国際分業のさらなる進展が研究対象として注目された（丸屋 [2000]、丸屋・石川 [2001] など）。

その後、加工貿易を取り巻く環境の変化は、2005年の人民元の変動相場制移行にともなう人民元高、2006年には輸出増値税還付率の引き下げ、そして加工貿易制限類商品目録（第44号文献）による加工貿易規制強化、2008年の労働契約法の施行など、政策導入による厳しい状況がつづいた。

(2) 広東省の産業構造の高度化

2000年代は広州地域へのホンダ、日産、トヨタなど相次ぐ日系自動車産業の進出によって、外需依存で成長を続けてきた広東省に新たに内需型産業の隆盛が加わり、産業構造の新しい変化として注目された（関 [2006]、池部 [2009] など）。すなわち繊維製品、IT関連製品といった輸出産業を主としてきた同省のリーディング産業に新たに自動車産業が加わり、産業構造の高度化として取り上げら

れるようになった。産業構造の高度化について、大泉 [2011] は2000年頃までは広東省のリーディング産業を構成する産業分野として玩具、履物、縫製品といった典型的な労働集約財から、2010年にはほぼ全て電子・電機機械産業の品目が輸出上位を占めるようになったことを明らかにしている。

(3) 加工貿易の集積促進効果

広東省の加工貿易型ビジネスモデルは、中国が外資導入の法整備を進める以前から実体化していた。中国他地域では輸出加工区という特別な区域でしか成立しない加工貿易モデル、特に転廠取引が広東省では省内全域を事実上の輸出加工区とみなして実施可能なもの、こうした法整備と実体のかい離が引き起こした現象である。広東省の加工貿易ビジネスは中国全体の事業環境のなかでも特殊であり、また隣接する香港の存在があればこそこのビジネスモデルとして外国企業の生産立地を誘引した。換言すれば、広東省発のこのビジネスモデルは中国全体の外国投資企業にかかわる法整備を上回るスピードで発展してきたのである。

加工貿易の中でも、来料加工方式は香港企業が広東省企業に製造委託契約にもとづき発注し、原材料を全量供給し、製品の全量を引き取る形態である。ただし、実際は香港企業が工場長や技術者を派遣し製造管理をおこなうことから、実態としては外国投資企業の製造法人が中国に立地しているのと変わらない生産立地となる。

中国の対内直接投資企業に対する法制度と運用が不備な時代、こうした来料加工方式はリスク最小化モデルとして急速に普及した。

そして、広東省の来料加工工場同士で生じる商流も、書類上は香港を介した貿易取引にすることで来料加工の連鎖として運営できた。こうした取引形態は工場から工場へと製品が転じていく様から「転廠取引」と呼ばれるようになった。

転廠取引は個々の企業の付加価値はそれほど高くなくても、単純加工が幾つも連鎖することで高い付加価値を生み出している。加工貿易の応用形である転廠取引制度の存在は、企業立地を広東省内の特定の地域に集中させ、サプライチェーンを濃縮させ重層化する効果を発揮したのである（池部 [2009] など）。

2. 中国のなかの広東省

(1) 産業構造

『広東統計年鑑2012』によれば、広東省の2011年末の常住人口は1億505万人で全国の7.8%を占め、中国全土で最も人口の多い省となっている。域内総生産（GRP）は5兆3,210億元と全国の11.3%を占め、セクター別内訳では、第1次産業（全国の5.6%）、第2次産業（同12.0%）、第3次産業（同11.9%）であった。また、一人当たりGRPは5万807元（約8,063ドル¹、全国平均は3万5,083元）に達し、全国平均を44.8%上回る高い水準にある。一人当たり可処分所得額も26,897元と全国平均を23.3%上回る。広東省経済の中心地域は珠江デルタ地域²である。同地域の面積は日本の九州よりやや小さい54,733平方kmで、人口は5,646万人、一人当たりGRPは77,637元（約12,321ドル）と既に1万ドルを超えている。同地域は中国の中でもとりわけ所得水準が高い人口密集地域で

あり、本稿で取り上げる輸出型企業の集積に加え、内需型産業では日系自動車産業や外資系大型小売店の出店が相次ぐなど、内販市場としても注目を集めている。

改革開放政策以来、香港の後背地として発展した広東省には、外国投資企業の進出も多い³。2011年の広東省への対内直接投資（認可ベース）は前年比41.0%増の346.9億米ドルに達し、実行ベースでは前年比7.6%増の218億ドルと全国の18.8%を占めた。近年、人件費上昇などにより労働集約型産業を取り巻く事業環境は厳しさを増しているが、2011年の対内直接投資（実行ベース）のうち57.3%にあたる125億ドルが製造業分野への投資であった。

(2) 貿易構造

2012年の中国の貿易額のうち、広東省は輸入の24.6%、輸出の34.3%を占める最大の貿易省である。輸入シェアは2001年の35.8%から逡減しているものの、輸出シェアは概ね中国全体の3分の1を占めてきた。

また、IT関連製品が属する品目の全国シェアをみると、輸出では電気機械（47.6%）、精密機器（HS90）（39.6%）、一般機械（28.1%）といずれも高く、輸入でも電気機械（41.3%）、精密機器（32.2%）、一般機械（27.0%）といずれの品目もおよそ3割弱から5割弱の構成比をもっていることがわかる。

広東省は香港との間で加工貿易制度を最も効率よく活用できる地の利を有しており、90年代から輸出加工型の外資系企業の生産立地が進み、特に電気機械、精密機器、一般機械といった工業製品の生産地として高密度な企業集積地を形成したのである。

(3) 広東省の製造業密度

広東省の輸出産業集積の背景として香港が大きな役割を果たした。タックスヘイブン(租税回避地)である香港に法人を設立した外国企業は広東省の深圳市や東莞市の中国企業へ生産委託し輸出品製造をおこなってきた。中国の外資政策や金融政策に大きな制約があった時代、中国に法人を設立し資産を保有することはリスクであった。このため工場の建物や土地、そして従業員も委託先から借り受け、製造設備も原材料も香港法人からの貸与などによって中国生産のリスクの最小化に努めた。香港から東莞、深圳へは日帰り通勤も可能な距離であり、香港法人が生産管理をおこなう上で好立地だった。こうして香港からの委託加工生産方式が広東省の輸出産業の代名詞となっていったのである(池部[2010]など)。

『広東統計年鑑2012』および『中国統計年鑑2012』によれば、2011年の広東省の工業生産高は2兆3,014億元と中国全体の12.3%を占めた。軽機械産業の品目をみると、テレビ4,862万台(中国生産台数の39.8%)、エアコン6,375万台(同45.8%)、携帯電話5億9,284万台(同52.3%)、コンピュータ4,418万台(同13.8%)、集積回路176億700万個(同24.6%)などとなっている。

また、同省の製造業法人数は約26万5千社で、中国全体の12%を占める。市場から退出する低付加価値企業も多数存在するが、それを上回る新規設立があるため2011年の法人数は前年比14.9%増加した。同省各市の製造業法人数を各市の面積で除し製造業の立地密度を求めると、深圳は1平方キロメートルあたり27社、東莞は16社、仏山は10社にもなる。広東省珠江デルタのなかでも深圳、

東莞、仏山が大規模かつ密度の高い産業集積地を形成し、そこに広州、中山、珠海、江門、惠州、肇慶各市といった工業都市が隣接して珠江デルタ全体の大規模工業集積を形成しているのである⁴。

広東省製造業のうち業種別では「電気機械・機器製造業」が3,934社(構成員比10.3%)で最も多く、次いで「コンピュータ・通信・電子機器製造」が3,876社(同10.1%)となっている。「電気機械・機器製造業」の所在地別では、深圳が857社(同21.8%)で最も多く、仏山781社(同19.9%)、中山が691社(同17.6%)であった。一方、「コンピュータ・通信・電子機器製造」では、深圳が1,545社(同39.9%)と最大で、次いで東莞の762社(同19.7%)、惠州の299社(同7.7%)などが続く。各都市の企業立地の状況から、「電気機械・機器製造」は深圳、仏山、中山の3地域に、「コンピュータ・通信・電子」は深圳と東莞が2大集積地となっていた。

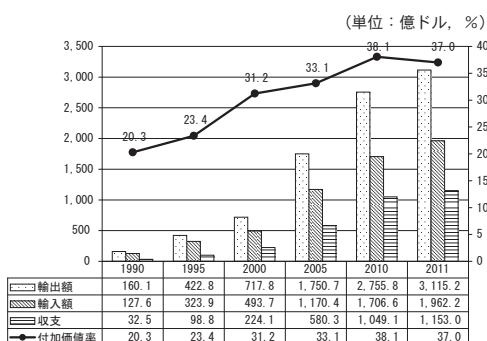
3. 加工貿易の高度化

(1) 加工貿易の付加価値率

加工貿易企業の多くが中小・零細規模の企業であり、企業それぞれが加工によってうみだす付加価値はそれほど高くない。それでもこうした企業が転廠制度などによって集積と連鎖の相乗効果で全体として高い加工レベルを実現してきた。

「電器・電子産品」や「コンピュータ・通信機器」といった業種は技術進歩が速く、新商品のサイクルも短いため、製品改良が頻繁におこなわれる。中国は時代の流れに応じてブラウン管テレビから薄型テレビ、携帯電話

図 I - 1 広東省の加工貿易付加価値率の推移



(出所)『広東統計年鑑2012』中国統計出版社

から高機能携帯電話（スマートフォン）といった新製品へ迅速に乗り換えながら輸出競争力を高めてきた。目まぐるしく変化する環境に迅速かつ的確に対応できたのも、技術柔軟性の高い中小零細企業が広東省全体で基盤技術の集積地を形成してきたからである。

ここで加工貿易の付加価値率について考えてみたい。加工貿易は輸入部材に加工を施し、全量を輸出する。つまり「輸出するために部材を輸入する」という構図であり、加工貿易の収支は必ず黒字になる。その黒字部分が広東省の取り分となる加工費であり、付加価値である。図 I - 1 は加工貿易による輸出額と輸入額および収支の推移を示している。図中の付加価値率は加工貿易の(輸出額－輸入額)／(輸出額＋輸入額)で算出した。広東省が加工貿易によって稼ぎ出した付加価値は1990年に20.3%であったが、2010年にピークの38.1%をつけた後、2011年にはやや低下して37.0%となった。1990年以来、広東省は加工貿易による付加価値率を約1.8倍に拡大したのである。

加工貿易は労働集約型の低付加価値産業といったイメージがあるが、1990年以来約20

年をかけて広東省の加工貿易は産業高度化を推進し、付加価値水準を高めてきたのである。高度化の具体的な中身はその後検証を進めるが、新しい製品への迅速な適応といった産業レベルの高度化と、中間財加工の技術や設備の増強といった産業構造の高度化が同時に進展したと推測できよう。

(2) IT 関連製品の貿易特化係数

これまでみてきたように広東省では「電器・電子製品」や「コンピュータ・通信機器」を主要品目とする産業集積地が形成され、加工貿易制度が集積形成において重要な役割を果たしてきた。この「電器・電子製品」と「コンピュータ・通信機器」という品目分類は『広東統計年鑑』によるものだが、ここでは品目の更なる詳細を分析するため HS コードに従った製品分類により論考を進めていく。「電器・電子製品」と「コンピュータ・通信機器」が網羅できる品目分類として第 1 章でも使用した IT 関連製品の分類にしたがって貿易特化係数を示したのが表 I - 1 である⁵。

中国側の輸出入統計を使って広東省の貿易特化係数をみる場合、特に部品の値は低めになる可能性が高いことに留意が必要だ。広東省の部品貿易は加工貿易による香港との間の貿易が相当程度含まれている。これは保税加工を維持するため国内原材料の国内取引であっても一度香港へ輸出してから輸入する加工貿易化が頻繁におこなわれるためである。広東省の部品について、保税加工による商流がインセンティブをもつことから、本来輸入せずに国内調達できる部品であっても香港経由で輸入することになる。このため実態よりも輸入額が多くなり、貿易特化係数を引き下げ

表 I - 1 広東省の IT 関連製品の貿易特化係数の推移

	2000	2005	2010	2011	2012
コンピュータおよび周辺機器	0.33	0.51	0.50	0.47	0.45
複合機(印刷, 複写, FAX の2つ以上)	—	—	0.94	0.93	0.91
単機能印刷機	—	—	0.77	0.73	0.72
コンピュータおよび関連ユニット	0.54	0.63	0.51	0.46	0.45
コンピュータ部品	0.14	0.32	0.30	0.29	0.25
事務用機器類	0.64	0.67	0.82	0.85	0.92
通信機器	0.47	0.79	0.71	0.66	0.61
半導体等電子部品類	▲0.81	▲0.84	▲0.78	▲0.74	▲0.59
電子管・半導体等	▲0.63	▲0.56	▲0.46	▲0.42	▲0.38
集積回路	▲0.90	▲0.90	▲0.85	▲0.81	▲0.63
その他の電気・電子部品	0.14	0.11	0.18	0.18	0.21
ディスプレイモジュール	0.08	0.05	0.25	0.27	0.31
映像機器	0.72	0.86	0.83	0.78	0.77
デジカメ・ビデオ類	0.97	0.42	0.62	0.42	0.37
テレビ受像機(液晶・プラズマを含む)	0.95	0.99	1.00	0.98	1.00
音響機器	0.99	0.99	0.78	0.83	0.81
ポータブルプレーヤー	—	—	0.98	0.98	0.98
計測器・計器類	▲0.16	▲0.11	0.22	0.21	0.14
半導体製造機器	—	—	▲0.61	▲0.80	▲0.67
部品	▲0.19	▲0.23	▲0.23	▲0.22	▲0.17
最終財	0.53	0.69	0.65	0.59	0.56
合計	0.06	0.15	0.18	0.18	0.18

(出所) 中国税関 (GTA により抽出) のデータに基づき筆者が算出
 (注) 広東省は広州, 黄浦, 深圳, 拱北, 江門, 湛江, 汕頭の7税関の合計値。

(注) 品目分類は, 日本貿易振興機構 [2013] の貿易分類に基づき HS 2桁, 4桁, 6桁で整理した。

(注) 事務機器類には「精密機器 (HS 90)」の品目も一部含まれる。

(注) 2005年までのデジカメ・ビデオ類はHS 852540, 2010年以降はHS 852580による。

(注) 2005年までのテレビ受像機はHS 852812, 2010年以降はHS 852871とHS 852872による。

る作用としてはたらくのである。

広東省の IT 関連製品で競争力の高い品目はテレビ受像機で1.0 (0.9957) というほぼ完全な輸出特化の値を示した。しかも同品目は2005年まではブラウン管テレビの品目によって計測しており, 2000年代中頃から液晶テレビの本格生産がはじまったことを考慮すると, 高い競争力を維持したままブラウン管から液晶へと産業レベルの高度化が進んだことが明らかとなった。また, ポータブルプレーヤー (0.98), 印刷機械 (複合機) (0.91), 計算機・タイプライターといった事務用機器 (0.92) も高い値を示した。

半導体製造機器 (-0.67), 半導体等電子部品類 (-0.59) がマイナス圏にあるものの,

このほか全ての品目がプラス圏に位置しており, 広東省の IT 関連製品の国際競争力は総じて高いことが明らかとなった。また中国全体の IT 関連製品の貿易特化係数と比べても, 広東省が全中を下回るのはコンピュータおよび周辺機器, 半導体等電子部品類, 音響機器の3品目であり, IT 関連製品の合計でも中国全体の0.16に対し広東省は0.18となるなど, IT 関連製品総体で高い競争力を有していた。

4. 競争力上昇の要因分析

(1) 産業レベルの高度化

加工貿易は IT 関連製品などの軽機械産業において最も活発にみられる貿易形態である。そして, この加工貿易による収支は「輸出するために輸入する」という構造から必ず黒字となる。中国の電気機械産業において2000年代の加工貿易システムの安定的成長が2006年以降の貿易特化係数上昇のための下地を作ったと考えられるのである。

そして安定化した加工貿易システムのうえでおこった2000年代中頃の産業変化としては, 中国での薄型テレビ生産が本格的にはじまったことであろう。薄型パネルの自国生産が本格化しパネル輸入が減少したのである。実際に中国の貿易データを確認すると, テレビ受像機の部品輸入は2006年に196.9億ドルであったものが翌2007年は80.3億ドルに急減している。一方, 最終財の輸出額は2006年の129.6億ドルから2007年には366.0億ドルへと急増した。この薄型パネルの自国生産にともなう貿易構造の変化が2000年代中頃の中国電気機械輸出の国際競争力向上を推進

した要因のひとつであり、この産業振興を制度面で支えたのが加工貿易制度であったと考えられるのである。

テレビ以外の製品では通信機器で大きな変化があった。2006年の通信機器の輸出額は前年比25.1%増の118.1億ドル（構成比5.2%）であったが、2007年には前年比566.2%増の786.5億ドル（同26.2%）へと激増したのである。米国アップル社の初代 iPhone が売り出された年であり、製造拠点は台湾鴻海グループの受託工場が立地する中国広東省だった。これまでの携帯電話とは異なる高付加価値製品の登場で、中国の通信機器輸出を急増させた。こうした製品の技術革新の波に中国は生産立地国として乗り遅れなかったこと、むしろ最前線にあったことが国際競争力上昇の要因だったといえよう。ブラウン管から液晶テレビ、携帯電話からスマートフォンといった産業レベルの高度化を可能としたのが、類似産業、周辺産業、川上産業の重層的な厚みをもつ加工貿易企業群であったと考えられるのである。

（2）中間財貿易と加工貿易

RIETI「TID-2012」⁶によると、中国が中国へ輸出する中間財比率は常に中間財輸入比率を上回って推移してきた。そして、中間財輸出比率は1999年の71.8%から2011年には82.4%にまで拡大し、中国の中間財生産がこの間大きく成長したことを裏づけている。これは、中国から諸外国へ中間財を輸出するという構造に加え、加工貿易のもとでおこなわれる中国と中国との間の中間財貿易が背景にあるだろう。

一方で最終財の貿易は中国が入超の状態

推移してきた。資本財や消費財の輸入圧力が高く、中間財で貿易収支が黒字となっても全体では赤字となった。このため、1999年から2005年までは電気機械の貿易収支は赤字を示している。

加工貿易によるサプライチェーンに投入される中間財は輸入されても必ず付加価値がついたうえで輸出されることになる。このため輸入が増えればそれを上回って輸出も増える相関関係にある。しかし、2004年以降、中間財輸出比率は80%を超え漸増していくが、中間財輸入比率は40%代後半のまま推移している。この輸出比率だけが上昇している要因として考えられるものは、自国向け中間財供給に加え、諸外国への中間財供給国としての能力を高めたこと、中間財の加工貿易で自国内の付加価値生産が上昇したこと、などである。

5. 小括

2006年にはじまった加工貿易規制やリーマンショックの影響による外需不振、賃金率の上昇や人民元高、新労働契約法の施行による労務コストの上昇など、加工貿易を取り巻く事業環境は厳しさを増してきた。

貿易データで確認した広東省の加工貿易比率は2000年代に入ってから低下傾向を示しており、一方で付加価値の向上が進み、より高度な加工へと加工貿易の淘汰が進んだことを確認した。

そして、広東省のIT関連製品の貿易特化係数の推移では、依然多くの品目で高い競争力が維持されていることがわかった。ただしIT関連製品全体の最終財競争力は2012年に

0.56となり、2005年の0.69から低下したことが明らかとなった。一方、部品などの中間財は-0.17とマイナス圏にあるものの2000年以降競争力を高めつつあることがわかった。

また、ディスプレイモジュールや印刷回路などを含むその他の電気・電子部品は0.21とプラス圏にあり、かつ貿易特化係数を上昇させていた。中間財については広東省あるいは中国国内で部品生産と供給増が進展した可能性が示されたのである。

加工貿易制度は、広東省内の部品企業や加工企業がおこなう川上工程の国内取引であっても、保税取引を可能にする制度である。この加工企業に対する保税措置は他のアジア諸国ではみられない事業環境である。例えば金型を製造する企業は、金型用の部品や鉄材を輸入する際、関税がかかるのが一般的だ。そして出来上がった金型を輸出企業に納入する場合であっても、国内取引として付加価値税が課税されるのが通常であろう。しかし中国の加工貿易制度においては、こうした国内取引も加工貿易によって保税扱いとなることから、広東省はすそ野産業の多様化と集積を実現したのである。金属加工や表面処理、金型製造といった小規模零細加工企業であっても、輸出品製造のためのサプライチェーンの一角を占めることができたことは同省の中間財生産の発展に大きな成果をもたらしたといえる。

東アジアで拡大する国際分業のなかで、広東省の加工貿易制度によって、あらゆる企業が輸出産業へ参加することが可能となり、技術柔軟性をもつ企業集積が強みとなって迅速な新製品への切り替えや中間財生産増といった産業の高度化を実現したのである。

II. 広東省とベトナムの工程分業構造

1. 広東省の対ベトナム貿易概観

(1) 穀物と鉱物貿易の主要港

表II - 1が示すとおり、広東省の対ベトナム輸出で上位の品目は、電気機械（中国の対ベトナム輸出の32.8%）、鉱物性燃料（同66.9%）、一般機械（同16.1%）であった。また、輸入では電気機械（同28.0%）、穀物（同78.5%）、鉱物性燃料（同26.5%）などであった。

対ベトナム輸出の鉱物性燃料は、石油及び歴青油（HS2701）が61.9%、石油ガス（HS2711）が19.1%を占めた。また、輸入の鉱物資源はコークス（HS2708）が38.9%、石油・歴青油（原油由来のもの）（HS2709）が31.1%を占めた。石油工業が脆弱なベトナムは原油を輸出し石油製品を輸入しており、石油工業が充実し至近の積出港となる広東省からベトナムへ石油製品が輸出されているのである。

つぎに広東省の対ベトナム輸入の2番目の品目である穀物をみると、全量コメであり、前年比399.3%増と急伸した。中国は食糧事情から世界からの食糧調達を増加させており、2008年以降毎年25.5%から71.2%のペースで拡大してきた。2012年は中国の対世界穀物輸入額が同135.8%増と急増し、ベトナムからの輸入も同451.8%増の6.8億ドルへと拡大し、このうち78.5%が広東省で陸揚げされたのである。中国の穀物輸入額に占めるベトナムからの輸入は14.4%に相当し、米国（同39.8%）、オーストラリア（同28.2%）につぐ第3位の穀物輸入先国となった。

表Ⅱ-1 広東省の対ベトナム貿易

(単位:100万ドル, %)

HS2桁	地域/品目	金額	シェア	伸び率	中国対越貿易に占めるシェア	当該地域の対越が占める対世界シェア	輸送手段			
							海運	航空	トラック	列車
	広東省輸出計	6,858.72	100.0	18.7	20.0	1.0	78.7	1.4	19.9	0.0
85	電気機械	1,976.08	28.8	14.6	32.8	0.9	53.3	1.5	45.1	0.0
27	鉱物性燃料	1,232.81	18.0	8.6	66.9	18.0	100.0	0.0	0.0	0.0
84	一般機械	659.56	9.6	▲ 9.5	16.1	0.6	69.6	4.1	26.3	0.0
60	メリヤス織物	291.13	4.2	42.2	25.6	8.5	74.3	0.7	25.0	0.0
39	プラスチック	237.45	3.5	29.0	26.6	1.1	92.3	1.6	6.1	0.0
	広東省輸入計	4,459.77	100.0	45.0	27.5	1.0	52.3	0.3	47.4	0.0
85	電気機械	1,837.45	41.2	132.5	28.0	1.2	8.3	0.2	91.5	0.0
10	穀物	535.24	12.0	399.2	78.5	20.5	100.0	0.0	0.0	0.0
27	鉱物性燃料	530.90	11.9	▲ 24.9	26.5	1.0	100.0	0.0	0.0	0.0
84	一般機械	418.75	9.4	18.4	47.0	0.9	57.5	0.9	41.6	0.0
52	綿および綿織物	146.13	3.3	45.6	23.5	3.7	97.4	0.0	2.6	0.0

(出所) 中国海関総署 (GTAより抽出)

(注) 広東省は、広州、黄埔、深圳、拱北、江門、湛江、汕頭の7税関の合計値。

(注) 輸送手段はその他手段として、郵便などもあるため足し上げても100にならない場合もある。

(2) 電気機械

さて、広東省の電気機械について、HSコード6桁分類によるシェア上位10品目のうち(表Ⅱ-2)、輸出入双方に計上される品目は6品目あり、広東省とベトナムとの間で産業内国際分業が緊密化しつつある状況を示している。広東省の対ベトナム輸出では、通信機器が40.9%を占める最大品目で、マイク・イヤホン・スピーカー(同12.2%)、トランスフォーマー・整流器(同8.4%)などがつづいた。一方、輸入ではカメラ類(同30.1%)、集積回路(同24.1%)、マイク・イヤホン・スピーカー(同11.8%)となった。

(3) 一般機械

表Ⅱ-3は広東省とベトナムの一般機械貿易をHS4桁分類でみたものである。輸出ではコンピュータが広東省の対ベトナム一般機械輸出の17.7%を占め、印刷機・同部品(同11.5%)、エアコン(同6.7%)などとなった。輸入では印刷機・同部品(同66.1%)が最大の品目で、コンピュータ周辺機・同部品(同

16.2%)、ポンプ類(同5.4%)がつづいた。

(4) サービス・リンク・コストの低減

サービス・リンク・コストとは通信費用、輸送費用、関税・非関税障壁、法制度の調和などによって影響を受ける取引費用である。広東省とベトナム間の工程分業の活発化の背景には、両地域間のサービス・リンク・コストが近年低減されてきたことがある。中越間の政治的な関係改善、ACFTAなどの制度的な経済統合の動き、港湾インフラの整備と輸送費用の低下、陸路輸送の利便性向上と越境交通制度の確立などである。

広東省とベトナム北部は道のりで1,000kmの距離であり、表Ⅱ-1によると、両地域間の電気機械輸送手段は、対ベトナム輸入の91.5%、対ベトナム輸出の45.1%がトラック輸送によるものである。

このように、電気機械の品目には、小さくて、軽くて、単価の高いものが多く、広東省とベトナム間の分業構造をみる場合、上海地域が航空と海運の二者択一であったのに対し、

表Ⅱ-2 広東省の対ベトナム「電気機械」貿易

(単位:100万ドル, %)

輸出	金額	シェア	伸び率
HS2 桁 電気機械	1,976.08	100.0	14.6
8517 通信機器	808.19	40.9	▲ 8.2
8518 マイク, イヤホン, スピーカー	241.13	12.2	83.1
8504 トランスフォーマー・整流器	165.48	8.4	10.7
8544 電線, 光ファイバーケーブル	130.13	6.6	48.8
8507 蓄電池	83.65	4.2	4.3
8516 ヘアドライヤー, アイロン, 電熱器	82.01	4.1	18.8
8529 音響, 映像機器の部品	54.84	2.8	23.3
8539 フィラメント電球, 放電管	34.97	1.8	108.4
8534 印刷回路	34.90	1.8	129.7
8528 テレビ受像機	32.34	1.6	42.6

(単位:100万ドル, %)

輸入	金額	シェア	伸び率
HS2 桁 電気機械	1,837.45	100.0	132.5
8525 カメラ類	553.59	30.1	199.6
8542 集積回路	442.27	24.1	791.2
8518 マイク, イヤホン, スピーカー	216.85	11.8	169.9
8501 電動機・発電機	172.48	9.4	0.7
8517 通信機器	110.53	6.0	314.6
8504 トランスフォーマー, 整流器	88.24	4.8	15.8
8529 音響, 映像機器の部品	73.54	4.0	161.5
8544 電線, 光ファイバーケーブル	48.97	2.7	41.0
8536 ヒューズ, スイッチ, コネクタ類	22.81	1.2	16.7
8507 蓄電池	22.00	1.2	6.9

(出所) 中国海関総署 (GTA により抽出)

(注) 網掛けした品目は輸出入双方に同一品目があるもの。

広東省は輸送モードの選択肢が陸海空と多様である。サービス・リンク・コスト（ここでは狭義の輸送費）が低減された結果、工程分業がますます増加する可能性もある。広東省とベトナム間の国際分業が東アジアの国際分業の新しい工程間分業地域として頭角をあらわしてきたのである。

2. IT 関連製品の貿易

IT 関連製品（日本貿易振興機構 [2013]）分類にしたがい広東省の対ベトナム貿易特化係数の推移をみたものが表Ⅱ-4である。広東省はベトナムに対し、印刷機械（複合機と単機能機）、集積回路、デジカメ・ビデオ類で輸入特化に近い状態にあることがわかった。

表Ⅱ-3 広東省の対ベトナム「一般機械」貿易

(単位:100万ドル, %)

輸出	金額	シェア	伸び率
HS2 桁 電気機械	659.56	100.0	▲ 9.5
8471 コンピュータ	116.90	17.7	▲ 35.2
8443 印刷機・同部品	75.81	11.5	57.0
8415 エアコン	44.43	6.7	▲ 7.9
8473 コンピュータ周辺機・同部品	34.28	5.2	73.9
8414 ポンプ類	27.37	4.1	▲ 45.7
8409 エンジン部品	25.01	3.8	44.7
8404 ボイラー用補助機器	23.86	3.6	▲ 55.7
8480 鋳型, 金型類	22.26	3.4	0.2
8479 その他機械類	22.13	3.4	46.5
8477 射出成型機など	20.95	3.2	▲ 2.5

(単位:100万ドル, %)

輸入	金額	シェア	伸び率
HS2 桁 電気機械	418.75	100.0	18.4
8443 印刷機・同部品	276.79	66.1	5.9
8473 コンピュータ周辺機・同部品	68.04	16.2	174.2
8414 ポンプ類	22.47	5.4	▲ 31.2
8479 その他機械類	16.22	3.9	152.1
8481 コック, 弁	10.73	2.6	▲ 6.4
8471 コンピュータ	7.93	1.9	194.8
8409 エンジン部品	5.05	1.2	▲ 23.4
8483 変速機, 歯車, 滑車など	3.56	0.8	141.9
8466 工作機械, 加工機類の部品, 附属品	2.00	0.5	102.2
8452 ミシン	1.28	0.3	▲ 7.2

(出所) 中国海関総署 (GTA により抽出)

(注) 網掛けした品目は輸出入双方に同一品目があるもの。

一方、広東省が輸出特化（輸入が全くない状態）の品目は事務用機器類（タイプライターや計算機、ラベルシール機など）、テレビ受像機、音響機器、半導体製造機器であった。また、それ以外でもコンピュータおよび関連ユニット、通信機器、計測器・計器類が広東省の競争力が強い品目であった。

ただし、広東省からベトナム向け輸出は、香港を経由する場合もあるうえ、輸出は FOB 価格、輸入は CIF 価格で計算しているため、広東省側に不利な貿易特化係数が算出されやすいことに留意が必要だ。特に印刷機械（複合機と単機能機）は香港経由で最終財がベトナムへ輸出されていると思われ、これが貿易特化係数を引き下げたと考えられる。また、携帯電話（端末）などは広東省以外の上海や

表Ⅱ-4 広東省の対ベトナム IT 関連製品の貿易特化係数

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
コンピュータおよび周辺機器	0.84	0.89	0.53	0.51	0.19	0.30	0.25	0.47	0.35	▲0.14	0.21	▲0.06
複合機(印刷, 複写, FAXの2つ以上)	-	-	-	-	-	-	▲0.83	▲0.94	▲0.94	▲0.86	▲0.88	▲0.92
単機能印刷機	-	-	-	-	-	-	▲0.76	▲0.74	▲0.61	▲0.95	▲0.94	▲0.90
コンピュータおよび関連ユニット	1.00	0.98	0.64	0.34	▲0.20	▲0.01	0.93	0.83	0.74	0.93	0.97	0.87
コンピュータ部品	0.59	0.76	0.42	0.62	0.70	0.65	0.30	0.81	0.48	0.01	▲0.11	▲0.33
事務用機器類	0.56	0.80	0.95	0.78	0.70	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
通信機器	▲0.47	▲0.60	0.64	0.90	1.00	1.00	0.99	0.92	0.97	0.91	0.94	0.76
半導体等電子部品類	0.05	0.78	0.98	0.93	▲0.01	0.11	0.36	0.24	▲0.20	▲0.54	▲0.39	▲0.84
電子管・半導体等	▲0.11	0.68	1.00	0.99	0.41	0.97	0.93	0.93	0.78	▲0.42	0.12	0.67
集積回路	0.86	0.98	0.93	0.69	▲0.34	▲0.67	▲0.88	▲0.78	▲0.84	▲0.59	▲0.71	▲0.95
その他の電気・電子部品	0.60	0.71	0.63	0.41	0.21	0.20	0.19	0.08	0.20	▲0.03	0.03	▲0.01
ディスプレイモジュール	1.00	1.00	0.86	0.56	0.84	0.89	0.92	0.91	0.34	▲0.34	0.21	▲0.16
映像機器	1.00	1.00	1.00	1.00	0.99	0.60	0.95	1.00	1.00	0.99	▲0.53	▲0.75
デジカメ・ビデオ類	-	-	-	-	-	-	▲0.24	0.99	0.96	0.95	▲0.86	▲0.90
テレビ受像機(液晶・プラズマを含む)	-	-	-	-	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
音響機器	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ポータブルプレーヤー	-	-	-	-	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
計測器・計器類	0.97	0.85	0.70	0.72	0.73	0.72	0.92	0.95	0.93	0.95	0.88	0.84
半導体製造機器	-	-	-	-	-	-	▲1.00	0.91	0.88	0.96	1.00	1.00
部品	0.54	0.73	0.62	0.51	0.28	0.25	0.22	0.15	0.20	▲0.07	▲0.02	▲0.25
最終財	0.83	0.89	0.80	0.79	0.75	0.80	0.94	0.87	0.93	0.78	0.56	0.15
合計	0.66	0.80	0.70	0.62	0.52	0.54	0.66	0.57	0.70	0.44	0.33	▲0.05

(出所) 中国税関 (GTA により抽出)のデータに基づき筆者が算出

北京などで輸入通関され中国内を流通することを考慮すれば、広東省の輸入額は小さくなるため貿易特化係数は高めの値を示すことになる。

表Ⅱ-4で品目ごとの推移をみると、コンピュータ部品、通信機器、集積回路などは広東省がベトナムに対し徐々に競争力を低下させていた。一方で広東省が競争力を高めている品目は電子管・半導体等のほかは見あたらなかった。

IT 関連製品の合計では、2001年来広東省の対ベトナム競争力は低下傾向を辿り、2012年にはじめてマイナス圏にはいった。最終財と部品の双方が低下しており、部品については広東省がベトナムからの輸入額が輸出額を上回るようになっていた。

ベトナムは外資主導による工業化が2000年代後半から急激に進展した。2000年代初頭は広東省がベトナムに対して、部品、最終財

双方で高い競争力を示していた。しかし、2000年代末からは、いずれの値も低下傾向を示すようになり、部品については2010年にはじめてマイナス圏に入り、ベトナムは広東省へのIT 関連部品の純供給国となったのである。また、第2章でみたとおり、広東省は携帯電話、コンピュータなど最終財の競争力を緩やかに低下させつつあったが、対ベトナムでも最終財は2012年に0.15にまで低下していることがわかった。

(1) 複合デジタル機器

前述のとおり輸入は原産国であるベトナムからのものと計上される一方、広東省からのベトナム向け輸出では、香港を経由するものが多いため、香港向け輸出として計上される。このため対ベトナム貿易特化係数はかなり低い数値となっている。さきにみたとおり、複合機は広東省の対世界競争力が0.9を超える

高い品目であることを考えれば、ベトナムに対してだけ低くなることは考えにくい。いずれにしても印刷機械ではベトナムと広東省との間で部品の垂直貿易、最終財の水平貿易が成立しているはずである⁷⁾。

(2) コンピュータ部品

2010年を境に広東省のベトナムに対する競争力が低下した。広東省がベトナムから輸入する同部品類でシェアが高い品目は磁気式・光学式読取書込機の部品 (HS847330) で、2009年から増加傾向を示している。コンピュータ部品は2012年に前年比177.1%増と急伸をみせたが、金額的には0.7億ドルに過ぎない。また、広東省からベトナムへ輸出される品目の内訳をみると、磁気式・光学式読取書込機の部品が主要品目となっており、2012年は前年比75.4%増の0.3億ドルだった。このコンピュータ部品は「合意的分業」によって東アジア全体に生産立地が広範に展開された品目であり、ベトナムもようやくこの分業に参加しはじめたといえよう。

(3) コンピュータおよび関連ユニット

広東省がベトナムに対して高い競争力を維持している品目である。ただし、2012年の広東省の輸入額は793万ドルに過ぎず、ハード・ディスク・ドライブ (HDD) (同品目に占めるシェア52.0%)、出入力装置 (同34.0%) などであった。一方、ベトナムへの輸出額は1.2億ドルで、主な品目は出入力装置 (同47.5%)、ノート型コンピュータ (同31.5%)、処理装置 (同11.2%) などであった。

(4) 通信機器

2000年代初頭はベトナムから固定電話機などの最終財を輸入していたが、2003年頃からは広東省の出超となり、2011年までは0.9を超える高い競争力を維持していた。2012年の広東省の対ベトナム輸出額は8.1億ドルで、携帯電話 (端末) が47.0%を占め、携帯電話の部品が43.0%を占める。携帯電話の部品輸出は前年比322.3%増と急拡大しており、ベトナムに生産立地する携帯電話最終財メーカーへの部品供給が急増していることを示している。一方、ベトナムからの輸入は0.1億ドルに過ぎない。内訳は99.3%が携帯電話の部品であり、双方向で中間財の生産分業がおこなわれていることがわかる。なお、ベトナムからの最終財としての携帯電話 (端末) は中東、欧州市場向けのものであり、中国や米国、日本へはほとんど輸出されていない。

(5) 集積回路

様々なIT関連製品に組み込まれる集積回路は東アジア域内で活発な分業構造がみられるが、広東省は対世界でも対ベトナムでも同品目の純輸入地域となっている。2000年代初頭、広東省はベトナムに対し一方的な供給地域であったが、2000年代中頃から輸入が増加し2012年は-0.95と輸入特化に近い状態にまで低下した。2012年、広東省の対ベトナム輸入額は4.4億ドルとなり、前年比791.2%増と急伸した。内訳をみるとプロセッサ IC が集積回路輸入額の95.6%を占め、2010年以降急に増加しはじめた。それまでは電気集積回路が主流であったが、インテルのベトナム生産開始に符合して広東省でもプロセッサ IC の輸入が拡大した。一方、広東省からの輸出額は0.1億ドルに過ぎず、内訳はプロセ

ッサー IC が45.5%，電気集積回路が27.1%，記憶素子が24.7%であった。

(6) IT 関連製品の部品

広東省の対世界でみた部品の貿易特化係数は-0.2付近で横ばいに推移してきた。ベトナムに対しては2000年代初頭は広東省が高い値を示したが、徐々に低下し2010年以降マイナス圏に入った。広東省の対ベトナム部品輸入額は2012年に11.3億ドルに達し、主な品目は集積回路（39.0%）、マイク・イヤホン・スピーカー（19.1%）、印刷機械の部品（15.4%）、トランスフォーマー・整流器（7.8%）、ディスプレイモジュール（6.5%）などであった。また、広東省からの輸出額は6.7億ドルで、マイク・イヤホン・スピーカー（35.8%）、トランスフォーマー・整流器（24.6%）、ディスプレイモジュール（7.9%）などであった。

(7) IT 関連製品の最終財

最終財の対世界輸出は、広東省は0.6付近の高い競争力を維持しているものの、2010年頃から緩やかに低下しつつある。一方、対ベトナムでは、2011年以降急激に低下した。広東省の対ベトナム最終財輸出額は10.5億ドルで前年比9.0%減となった。内訳は、通信機器（77.1%）、コンピュータおよび関連ユニット（11.1%）、計測器・計器類（3.3%）、デジカメ・ビデオ類（2.7%）、テレビ受像機（2.6%）であった。一方、ベトナムからの輸入は、7.7億ドルで前年比140.9%増となった。品目はデジカメ・ビデオ類（71.2%）、通信機器（14.2%）、印刷機械（単機能）（11.2%）などであった。デジカメ・ビデオ類の詳細は

ほぼ全量カメラ・モジュール(HS85258013)で、監視カメラやウェブカメラなどのモジュールである⁸。

Ⅲ. 結論

広東省は最終財の一部で国際競争力を低下させつつあり、一方で中間財の競争力が向上している。一方、ベトナムに対しては最終財、部品ともに近年急激な競争力の低下が観察された。

ベトナムの工業化は外資系企業の生産立地によって1990年代中頃から開始されたが、広東省との貿易構造では多くの品目で2000年代後半から急速に分業体制を緊密化していた。ベトナムと広東省との間で近年活発化している工程分業は、印刷機械、携帯電話、コンピュータといった製品群であり、広東省が最終財の競争力を漸減させている品目でもある。そして、2000年代中頃からベトナムに形成された印刷機械の産業集積や、2009年から拡大をはじめた携帯電話産業など、広東省の競争力低下とともにベトナムに生産立地がうまれるという現象が確認できた。

広東省が直面する産業高度化の課題は、人件費の上昇が指摘されるベトナムにおいても将来必ず直面する課題である。現在は普及品の製造という比較的付加価値の低い最終財製造でも利益をあげることができる。しかし、ベトナムが工業化の段階をステップアップするためには、類似産業の育成（誘致）、周辺産業の育成（誘致）、中間財生産の拡大が重要となる。

しかしながら、現在のベトナムの投資制度においては、中間財製造の拡大を推進するこ

とは難しい。比較的中規模か大規模な部品企業であれば輸出企業として生産立地できるが、金型業などに代表される素材加工企業は、国内取引企業として設立することになるから、柔軟かつ重層的なすそ野産業を形成するためには、外資系の中間財加工企業をどれだけ呼び込めるかが基盤産業を構築するうえで欠かせない。

しかし、ベトナムの現行外国投資法で輸出企業（EPE）認定方式による企業設立は、中間財企業の多くを輸出サプライチェーンの外側に置いてしまう。外資主導で工業化を進めたベトナムにとって、地場企業や国有企業との協業は重要だが、加工技術をもつ外資企業の積極誘致がなければ最終財生産立地の利点は早晩失われてしまい、ベトナムの工業化は労働集約的な要素賦存の縮小とともに衰退することになりかねない。

いずれにせよ、華南とベトナムの国際分業はじまったばかりである。今後も工業製品を中心とした両地域の交流の深化、両地域間の工程分業構造は緊密になっていくであろう。その時に、ベトナムはどのように中間財加工企業を自国に呼び込めるかが喫緊の課題であると考えるのである。

【参考文献】

(文献・資料)

- ・池部亮 [2013] 「加工貿易を中心とした輸出産業の高度化」 広東省政府発展研究中心－日本貿易振興機構アジア経済研究所『広東経済の高度化へ向けた政策課題－日本の経験から－』共同研究報告書、日本貿易振興機構アジア経済研究所（ウェブサイトから取得）
- ・池部亮 [2009] 「世界有数の「もの作り」環境－広東省経済、強さの秘密－」（『ジェットロセンサー』、5月号、日本貿易振興機構）
- ・池部亮 [2010] 「転換期を迎える広東省経済」（『中国経済』、9月号、日本貿易振興機構）
- ・大泉啓一郎 [2011] 「珠江デルタ経済圏の台頭－メガリージョン化と持続的成長の課題－」（『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.11, No.42, 日本総合研究所）
- ・黒田篤郎 [2001] 『メイド・イン・チャイナ』、東洋経済新報社
- ・関満博 [2002] 『世界の工場／中国華南と日本企業』新評論
- ・関満博 [2006] 『中国自動車タウンの形成 広東省広州市花都区の発展戦略』新評論
- ・張栩 [2013] 「広東省における産業集積の検証と高度化への課題」 広東省政府発展研究中心－日本貿易振興機構アジア経済研究所『広東経済の高度化へ向けた政策課題－日本の経験から－』共同研究報告書、日本貿易振興機構アジア経済研究所（ウェブサイトから取得）
- ・日本貿易振興機構 [2013] 『2013年版世界貿易動向分析報告書』日本貿易振興機構
- ・丸屋豊二郎 [2000] 「中国華南の産業集積とアジア国際分業の再編」丸屋豊二郎『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』日本貿易振興会アジア経済研究所
- ・丸屋豊二郎、石川幸一 [2001] 『メイド・イン・チャイナの衝撃』日本貿易振興会
- ・『広東統計年鑑2012』中国統計出版社
- ・『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社（ウェブサイトにより取得）

- ・『中国貿易外経統計年鑑2012』中国統計出版社

(ウェブサイト)

- ・アジア経済研究所
<http://www.ide.go.jp/>
- ・広東省対外貿易経済合作庁
<http://www.gddoftec.gov.cn/>
- ・経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/>
- ・中国銀行
<http://www.boc.cn/>
- ・中華人民共和国国家統計局
<http://www.stats.gov.cn/>

注)

- 1 2011年末中国外国為替管理局によるインターバンクレート (US\$ 1 = 6.3009) を使用.
- 2 珠江デルタ地区は、広州、深圳、珠海、仏山、江門、東莞、中山、惠州、肇慶の9市から成る.
- 3 丸屋 [2000] は1990年代以降の華南経済圏の産業集積の様子を「移植された工業化」として香港の役割を含め詳しく分析している.
- 4 張 [2013] はハーフィンダル指数によって広東省の産業特化指数と地理的集中度指数を明らかにしている. これによると、地域では深圳、茂名、惠州が高い集積をもち、産業特化指数では、石油、石炭製品、交通運輸設備、通信機器が高い集積をもつことを確認している. 茂名市は石油化学産業が立地するため地理的集中度高い指数を示したものと思われる.
- 5 貿易特化係数とは国際競争力を示す指標として頻用される指数で、特定財の(輸出-輸入)/(輸出+輸入)で求める. -1から+1の値をとり、-1は輸出が全くない状態、+1は輸入が全くない状態を示す. また、0の場合は輸出入が全くなおこなわれていないか、完全な均衡状態にあることを示す.
- 6 独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) が開発したオンライン・データベースで、東アジアの生産状況を貿易動向から把握できる. 域内で貿易取引が活発な産業に焦点を絞り、全ての貿易財を日本の産業連関表の統合大分類にしたがい産業別に工程分業の動向を確認できる.
- 7 筆者企業ヒアリングによる. 感光ドラムの前工程を広東省でおこない、後工程をベトナムでおこなうという垂直貿易構造がみられた. また、高級品は広東省、中級品をフィリピン、普及品をベトナムで生産するという水平分業構造についても言及があった.
- 8 デジカメ・ビデオ類 (HS852580) は最終財の項目として分類したが、モジュールなどの中間財も一部含まれる. また、通信機器 (HS8517) もここでは最終財として分類したが、携帯電話の部品 (HS851770) が含まれる.